

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：12101

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2022

課題番号：21K20298

研究課題名（和文）仮想接触アプローチが対外集団態度変容へ及ぼす効果とその応用探索

研究課題名（英文）Effect of Imagined Contact Approach on Intergroup Attitude and its Application Exploration

研究代表者

胡 安チイ（Hu, Anqi）

茨城大学・全学教育機構・助教

研究者番号：00909731

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、仮想接触アプローチが日本人の外集団に対する偏見の軽減および対外集団態度の改善に有用であり、その効果は実験室外でも持続することを示した。また、直接接触を経験する際においても、外集団に対する接触不安を軽減し、異文化コミュニケーション能力を向上させることが示唆された。さらに、仮想接触シナリオを応用して開発した代理接触アプローチは、社会的学習を通して外集団とのコミュニケーション不安を解消し、友好的な集団間接触行動を学習させることができることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は仮想接触アプローチが日本人の持つ対外集団態度改善、接触意欲の向上などにつながることを示した。また、国際教育現場での応用可能性について模索し、友好的な直接接触の促しにつながることを示唆した。さらに、仮想接触アプローチを行動レベルに影響を及ぼす形に発展させるため、代理接触アプローチとして応用・開発し、その効果についても明らかにした。本研究で得られた知見は、国際化促進のみならず、より健全な多文化共生社会の構築にも大きく貢献できることが期待される。

研究成果の概要（英文）：This study revealed that the imagined contact approach was useful in improving prejudice and intergroup attitudes among Japanese and its effects lasted even outside the laboratory. It was also shown that the imagined contact approach reduced anxiety toward outgroup and improved intercultural communication skills during the direct contact experience. Furthermore, a vicarious contact approach developed by applying the imagined contact scenario was suggested to reduce communication anxiety with outgroup members through social learning and to learn friendly intergroup interaction behaviors. The findings of this study are expected to make a significant contribution not only to the promotion of internationalization but also to the construction of a healthier multicultural society.

研究分野：異文化心理学

キーワード：仮想接触 代理接触 接触仮説 偏見 対外集団態度 コミュニケーション不安 異文化コミュニケーション

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

近年、国際化が進む中、日本でも諸外国との人的・物的な交流が増えつつある。一方、日本に在留する外国人の3人に1人は「外国人であることを理由に侮辱されるなど差別的なことを経験したことがある」という調査結果が法務省から発表された。これらを踏まえ、今後、外国人に対する偏見・差別の軽減、相互理解と信頼関係の醸成による、日本人と外国人が共存・共生していくための国際化基盤の構築が急務である。海外の研究では、社会的アイデンティティ理論を基盤とした認知的枠組みの内集団（我々）と外集団（彼ら）の入れ替えによって、外集団への態度改善や偏見軽減のために応用できることが示唆されている。そこで、本研究では、心理学的理論と手法を用い、日本特有の文化背景に適した仮想接触アプローチを開発し、日本人の対外集団（外国人）態度変容へ与える影響とその効果を分析する。さらに、実社会での実践応用可能な心理学的アプローチを確立する。本研究で得られた知見は、異文化間の衝突を緩和するのみならず、より健全な共生社会の構築にも大きく貢献できると期待される。

2. 研究の目的

対外集団態度に関する研究は、欧米等の国際交流が盛んな国々では、従来、地位の対等性、共通目標、反ステレオタイプの情報教示、集団間協力性が満たされた状況であれば、外集団と直接接触により偏見が軽減できる接触仮説(Allport, 1954)について研究されている。しかし、地理的・文化的な関係で外集団と直接接触する機会が少ない日本のような国々では、これらの研究は非常に制限されおり、極めて少ないのが現状である。近年、「直接外集団と接触をせずとも、外集団成員との友好的な接触を想像することで、外集団への態度を好転させ、偏見が軽減できる」という新たな仮想接触理論(Crisp & Turner, 2012)が提唱された。本研究者は、仮想接触の日本人への適応性、日本人の外国人に対する偏見に与える効果、及び持続的な影響について検討し、その有効性を見出した(Anqi & Takai, 2020; Hu & Takai, 2018)。本研究課題では、さらに日本文化背景に適する仮想接触シナリオを作成し、仮想接触アプローチが対外集団態度変容及び直接接触経験に与える影響とその効果を縦断的に解析する。本研究で得られた知見は、日本における人種偏見・差別による異文化間の衝突を緩和し、より友好的な国際交流を促進することで、健全な共生社会の構築にも大きく貢献するものである。

本研究の目的は主に3つある。まず、新たな心理学的理論と手法を用い、日本文化背景に適する仮想接触シナリオを作成し、対外集団態度の好転に効果的な仮想接触アプローチを開発する。次に、開発した仮想接触アプローチが対外集団態度（外集団との接触意欲、自己開示、接触に対する自信、評価等）の変容及び直接接触経験に及ぼす影響と効果について検討する。最後に、開発した仮想接触アプローチを発展させ、教育機関などにおいて実施可能な心理学的トレーニングとしての応用を探索する。

3. 研究の方法

(1) 日本文化背景に適した仮想接触シナリオの作成とアプローチの開発

研究開始前までに、仮想接触シナリオを作成し、仮想接触アプローチが日本人の外集団に対する偏見を軽減できることを確かめた。令和3年度の研究では、さらに日本の文化背景に適したシナリオを充実させるため、追加で3種類の仮想接触アプローチを作成した。

(2) 仮想接触アプローチが対外集団態度の好転に与える影響と持続効果の検討

(1)で作成した仮想接触アプローチの効果の検証と持続性を検討するため、80名(男性55名、女性25名、平均年齢41.80歳、標準偏差 = 9.77、年齢層21から76歳)の日本人を実験参加者とし、日本人の韓国人に対する対外集団態度におよぼす影響についての縦断研究を実施した。仮想接触アプローチを実施する実験群(N = 40)と実施しない統制群(N = 40)に分け、実験群では、繰り返し内集団成員が外集団成員と友好的な交流をしているシナリオを読み想像させた。統制群では内集団同士が交流している状況を想像させた。次に、両グループにおいて想像したことを確認するための質問紙を実施した。本研究では、日本人の韓国人に対する対外集団態度を測定するために、4つの尺度を用い、実施前、実施直後、1週間後、1ヶ月後の4段階において、各群参加者の対外集団不安、対外集団評価、外集団に対する自己開示と直接接触意欲などを与える影響と持続性を検討した。具体的には、外集団に対する評価である外集団評価、内集団と外集団の間に感じている心理的な社会的距離である社会的距離、外集団との接触意欲である接触意欲、外集団成員との交流に対して感じる不安や不快感を測定する集団間不安が含まれていた。実験参加者はクラウドソーシングウェブサイトを通してオンライン上で質問紙調査を実施した。

(3) 教育現場における対外集団態度変容を促すための仮想接触アプローチの応用探索

国際教育などの教育現場における仮想接触アプローチの効果を実証し、心理学的トレーニングとして発展させ、異文化間の衝突緩和のための実践的な対策としての応用性を探索するため

に、茨城大学において、2022年度に約3週間のブルネイ短期語学・文化研修プログラム(英語研修)に参加した日本人学生10名(男性5名、女性5名、平均年齢19.5歳、標準偏差 = 1.27)を対象とした。本研究では、仮想接触アプローチが外国語コミュニケーション不安と外集団との直接接触経験に与える影響を検討するため、実験参加者をランダムに仮想接触シナリオを想像させる実験群と想像させない統制群に分け、縦断調査を実施した。実験群では、内集団成員が外集団成員と友好的な交流をしているシナリオを読ませ、想像させた。統制群では内集団同士が交流している状況を想像させた。また、実施前、実施直後、帰国後の3段階において、全ての参加者の外国語コミュニケーション不安を測定し、分析を行った。

外国語コミュニケーション不安の測定には、社会的不安測定尺度(Fear of Negative Evaluation Scale 以下FNE)、聴衆不安尺度(Audience Anxiety Scale 以下AAS)、自己認識型コミュニケーション能力(Speaking self-perceived communication competence 以下SPCC)の日本語版を用いた。FNEは「他の人が自分の欠点に気づくのではないかとしばしば心配になる」など周りの人の評価をどのように受け止めているかに関する質問、全12項目であった。AASは「私は人前で話している間中、ずっと緊張している」など人前で話す時に感じる不安感についての質問項目全11項目が含まれていた。FNEおよびAASは「全く当てはまらない」から「非常に当てはまる」の5件法である。SPCCは「友人同士で英語を用いて会話をする」、「知らない人と英語を用いて会話をする」など、英語を用いたコミュニケーションを想定し、「非常に難しい」から「非常に簡単」の6件法であった(全21項目)。

(4) 仮想接触アプローチの映像化と代理接触アプローチとしての応用可能性の探索

(2)の結果から、仮想接触アプローチは、外集団についての知識が少ないとシナリオを詳細に想像できないため、持続性が現れないのではないかと考えた。また、仮想接触は想像や思考などの認知レベルでの対外集団態度変容(好転)に有効であるが、実際に外集団との友好的な直接接触行動に繋がる効果が限定的である可能性が示唆された。従って、対外集団態度好転や直接接触行動を促すためには、より直観的な視聴覚に刺激を与え、社会的学習を促す行動レベルでの心理学的アプローチが必要であると考えた。(4)の研究では、仮想接触アプローチを実施する際に作成したシナリオを映像化することで、外集団との接触を学習することができる代理接触アプローチの作成を試みた。実験参加者は茨城大学及び愛知県立大学の大学生を対象とした(N = 61、平均年齢19.56歳、標準偏差 = 1.49)。実験参加者はランダムに統制群(N = 28)と実験群(N = 33)に分けられた。実験参加者の異文化コミュニケーション不安、接触意欲、及び英会話をする上での不安について測定するために3つの尺度を使用した。実験群においては内集団成員が外集団成員と友好的な接触を行なっている仮想接触シナリオを映像化した代理接触動画を視聴し、統制群は同様の内容で内集団同士が接触している映像を視聴した。具体的には、大学行事と一緒に取り組む、授業でプレゼンテーションを行うなど日常的に起こりうる内容だった。

4. 研究成果

本研究プロジェクトでは、合計2本の論文を公開し、2本の論文を投稿中である。国際学会・一般発表5回、国内学会・招待講演1回、国内学会・一般発表3回に渡って研究成果を公開した。以下は各年度の調査に基づいて、主な結果をまとめたものである。

(1) 日本文化背景に適した仮想接触シナリオの作成とアプローチの開発

日本文化に適した仮想接触シナリオを複数作成し、仮想接触アプローチの効果について検討した。また、仮想接触アプローチが日本人の韓国人に対する偏見、対外集団態度にあえる影響の持続性について検討した。その結果、新たに開発した仮想接触アプローチを実施した実験群においては、アプローチ実施直後に日本人の韓国人に対する外集団態度(外集団評価、社会的距離、接触意欲、集団間不安)を有意に改善することが示された。実験群では、韓国人に対する信頼性や直接接触に向けたモチベーションの増加が見られたが、統制群では見られなかった。従って、仮想接触シナリオを用いて作成した仮想接触アプローチは、日本で人種差別の対象となりがちな韓国人に対する偏見や差別を緩和するための有望なツールであることが証明された。

(2) 仮想接触アプローチが対外集団態度の好転に与える影響と持続効果の検討

仮想接触アプローチの持続性については、外集団評価に対する影響は、仮想接触アプローチ実施後1週間および1ヶ月先まで持続することが示された。実験群における接触意欲への効果は、仮想接触アプローチ実施後1週間までは増加傾向が見られたが、それ以降は見られなかった。社会的距離と集団間不安に対する影響は、仮想接触アプローチ実施直後にはみられたが、1週間後および1ヶ月後の時点では継続がみられなかった。一方で、興味深いことに、統制群は、統制群のシナリオを読み想像した1週間後および1ヶ月後に実験実施前よりも集団間不安を感じていた。この結果は、韓国人の脅威感呼び起こすような出来事が、実験の枠外にあったことを示唆している。一方で、仮想接触アプローチを実施した実験群では、実験前と比較して1週間後、1ヶ月後に集団間不安の増幅がみられなかったことから、仮想接触アプローチが統制群で生じていた不安をある程度抑制したのではないかと考えられる。全体として、仮想接触アプローチは、すべての尺度で長期的な効果が持続するわけではないが、直接接触に向けてのメン

タルシミュレーションとして、大きな可能性を保持していることが示された。

(3) 教育現場における対外集団態度変容を促すための仮想接触アプローチの応用探索

実験群および統制群における仮想接触アプローチ実施前、実施直後、帰国後に統計的に有意な差があるか検討するために、対応のある t 検定を実施した。

その結果、社会的不安測定尺度(FNE)においては、実験群では実施前と実施直後の間で有意差はなかった。実施前と帰国後ではFNEが有意に減少していることが示された。実験群の聴衆不安尺度(AAS)については、実施前と実施直後において有意な差はなかった。実施前と帰国後では、AASが有意に減少することが示された。自己認識型コミュニケーション能力(SPCC)においては、実験群の場合は、実施前と実施直後の間に上昇傾向がみられた。また、実施前と帰国後では、有意に自己認識型コミュニケーション能力が上がることを示された。統制群については、全ての尺度の実施前・実施直後、実施前・帰国後、いずれの段階においても有意差は見られなかった。以上の結果から、実施前・帰国後の段階において、仮想接触アプローチを実施した群は統制群に比べて、自己認識型コミュニケーション能力が向上し、外集団に対する不安が軽減することが示された。個人が外集団との直接接​​触を経験したことがない状態においても、仮想接触アプローチを実施することにより、外集団との将来的な直接接​​触に対する不安やコミュニケーション不安を軽減できることが示された。また、仮想接触アプローチが日常的に外集団との接​​触経験がない場合においても、直接接​​触経験においても肯定的な影響を与えることが明らかとなった。仮想接触アプローチの国際教育現場における有用性を示した。

(4) 仮想接触アプローチの映像化と代理接​​触アプローチとしての応用可能性の探索

代理接​​触アプローチを作成し、実験群および統制群における代理接​​触アプローチ実施前、実施直後に統計的に有意な差があるか検討するために、対応のある t 検定を実施した。

その結果、実験群では、自己認識型コミュニケーション能力に有意な増加が見られた。また、実験群の実験参加者は、統制群に比べ、代理接​​触アプローチ実施後に外集団メンバー(英語ネイティブスピーカー)との交流に自信を持つようになった。代理接​​触動画を視聴した実験参加者は、特に小集団、知人、友人との英語での会話においての自己認識型コミュニケーション能力が有意に上昇した。また、異文化コミュニケーションに対する不安については、実験群では減少傾向がみられたが、統制群では変化はみられなかった。この結果は、統制群と比較して、実験群の参加者は外集団に対する態度の改善、および接​​触不安の軽減がみられたことを示している。本研究の結果から、外国人との直接的な接​​触に閉鎖的かつ消極的であり、実際の交流の機会が少ない日本人に対しても、代理接​​触アプローチが有効であることを明らかにした。また、代理接​​触アプローチを実施することによって将来的な外集団との直接接​​触に向けての自信や英語でコミュニケーションを取ることに對しての自信につながることを示唆された。仮想接​​触仮説を用いた先行研究では、外集団に関する知識が限られている場合においては、外集団との接​​触場面を具体的に想像することが困難であると指摘されていたが、代理接​​触アプローチを用いることで、実際に内集団成員と外集団成員が友好的に交流する場面を試聴し、擬似的に体験することが可能となるため、この問題を解決することができる。また、代理接​​触は社会的学習を基盤とした仮説であり、外集団との友好的な接​​触の行動を学習できるため、将来的に友好的な直接接​​触につなげるための態度変容や行動変容を促すことが可能であると考えられる。

本研究プロジェクトは当初予定した目的を達成しただけではなく、仮想接​​触アプローチをより行動レベルに影響を及ぼす形に発展させるため、代理接​​触アプローチとして応用・開発し、その効果についても検討した。本研究の検討により得られた知見として、主に3点に集約できる：

- ① 仮想接​​触アプローチは外集団と日本人の対外集団態度の改善に有用である。
- ② 仮想接​​触アプローチの効果は、実験室の外でも持続する可能性を持っており、直接接​​触経験においても、不安を解消し、異文化コミュニケーション能力を向上させることに有効である。
- ③ 代理接​​触アプローチは、外集団との友好的な接​​触行動を学習させることでコミュニケーション不安を軽減し、将来的な直接接​​触時の行動に肯定的な影響を与えることに有用である。

本研究で得られた知見は、国際化促進のみならず、より健全な多文化共生社会の構築にも大きく貢献できることが期待される。

<引用文献>

1. Allport, G. W. (1954). *Nature of Prejudice*. Longman Higher Education.
2. Hu, A., & Takai, J. (2020). Can Imagined Contact Improve Intergroup Attitude in the Long Run? *Intercultural Communication Studies*, 29(2), 1-17.
3. Crisp, R. J., & Turner, R. N. (2012). The imagined contact hypothesis. In *Advances in Experimental Social Psychology* (pp. 125-182). Elsevier.
4. Hu, A., & Takai, J. (2018). Effect of Imagined Contact in Reducing Explicit Prejudice toward Outgroups in Japan. *Intercultural Communication Studies*, 27(2), 59-80.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 胡安琪、伊藤雅一	4. 巻 6
2. 論文標題 コロナ禍における日本人学生の関係流動性と異文化感受性についての検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 茨城大学全学教育機構論集グローバル教育研究	6. 最初と最後の頁 89-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤雅一、胡安琪	4. 巻 6
2. 論文標題 コロナ禍における大学生の内向き志向の実態 異文化間感受性と対面およびオンラインの関係流動性の調査より	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 茨城大学全学教育機構論集大学教育研究	6. 最初と最後の頁 47-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 1件/うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Anqi Hu, Jiro Takai
2. 発表標題 Testing the durability of the mitigating effects of imagined contact on intergroup prejudice in Japan
3. 学会等名 National Communication Association（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Anqi Hu, Jiro Takai
2. 発表標題 Can Imagined Contact Improve Outgroup Attitude in the Long Run?
3. 学会等名 32nd International Congress of Psychology（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Anqi Hu
2. 発表標題 Effect of Imagined Contact on Intergroup Attitudes of Japanese
3. 学会等名 Japan Communication Association
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Anqi Hu
2. 発表標題 Intergroup contact is not only face to face ~ re-thinking the contact hypothesis ~
3. 学会等名 Japan communication association
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Josh Brunotte, Anqi Hu
2. 発表標題 Promoting Better Relationships with Japan's Culturally Diverse Community through Vicarious Contact
3. 学会等名 Creating Connection 2022
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Anqi Hu, Josh Brunotte
2. 発表標題 Exploring the influence of vicarious contact on intergroup attitudes and communication apprehension among Japanese nationals
3. 学会等名 Society for Personality and Social Psychology 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 胡安琪
2. 発表標題 オンライン研修が日本人学生のスピーチ不安に与える影響について～ブルネイにおける英語研修を通してみえたこと～
3. 学会等名 日本コミュニケーション大会中部支部大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Lina Wang, Xuechen Hu, Xingjian Gao, Anqi Hu, Norihito Taniguchi, Peter S. Lee, Jiro Takai
2. 発表標題 The Effect of Relational Mobility and Self-Construals on Interpersonal Communication Directness/Indirectness: A Japan- US Comparison
3. 学会等名 National Communication Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Xuechen Hu, Xingjian Gao, Lina Wang, Anqi Hu, Norihito Taniguchi, Peter S. Lee, Jiro Takai
2. 発表標題 The Effect of Relational Mobility, Self-Construal and Cultural Tightness on Self-Presentation Motives: A Japan-US Comparison
3. 学会等名 National Communication Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------